

7月上旬

- ▶ 1日、茨城県は、8/23日に市場公募地方債100億円(期間5年、満期一括償還)の発行を公表
- ▶ 1日、関東信越国税局によれば、茨城県内の2013年分の標準宅地の路線価(1月1日現在)は、前年に比べ平均で▲3.8%下落、下げ幅は1.7%ポイント縮小
- ▶ 1日、茨城県は、県出身の『よしもと芸人』に「いばらき宣伝隊」を委嘱し、「なめんなよ♥いばらき県」をスローガンに、「いばらきを知ろう!大キャンペーン」をキックオフ
- ▶ 1日、茨城県内最大規模の道の駅「まくらがの里こが」(古河市)がオープン
- ▶ 1日、スカイマークが茨城空港発着の那覇直行便、1日1往復の運航を開始
- ▶ 4日、大洗町と筑波銀行は、秋田県にかほ市、北都銀行の4者で、広域的な地域間の産業振興を目的に地域振興協定を締結
- ▶ 5日、茨城県警察によれば、2013年1～6月中の振り込め詐欺等の認知件数は、111件と、前年同期に比べ67件、2.5倍の大幅な増加、被害総額も5.2億円に上る
- ▶ 6日、気象庁は、関東甲信地方が梅雨明けしたとみられると発表、平年に比べ15日、昨年に比べ19日早い梅雨明け
- ▶ 10日、東海村は、昨年度に続き、村内公共施設2か所の屋根・土地を太陽光発電用に貸与する事業への参加事業者の公募を開始

7月中旬

- ▶ 12日、茨城県が総務省「平成24年家計調査」結果を基に整理・公表したデータによれば、水戸市1世帯当りの2012年中の年間消費支出額は3.7百万円と、都道府県庁所在地別の全国10位、前年の18位から回復 [\(P24経済情報ピックアップ参照\)](#)
- ▶ 15日、土浦市が2015年5月より新庁舎として利用を決めている、J R土浦駅前の再開発ビルの商業スペースに38テナントが開店、来年2月末まで期間限定で営業

7月下旬

- ▶ 21日、霞ヶ浦・北浦でトロールによるワカサギ漁が解禁(12月10日まで)
- ▶ 23日、総務省によれば、2013年度の茨城県分普通交付税額は1,634億円と前年度当初算定比▲6.4%の減少、市町村分も同▲2.0%の減少
- ▶ 24日、「つくばモビリティロボット実験特区」のつくば市において、立ち乗り型のパーソナル移動支援ロボット「Winglet(ウイングレット)」による歩道での公道実証実験を開始(2014年3月末まで)
- ▶ 23日、茨城交通が水戸―仙台間の高速バス、1日2往復の運行を開始
- ▶ 23日、利根川水系渇水対策連絡協議会は、24日から利根川水系流域の6都県における10%取水制限の実施を決定、7月の取水制限実施は1994年以来
- ▶ 24日、鬼怒川水利調整連絡会・鬼怒川上流水利調整連絡会は、25日から鬼怒川流域での10%取水制限の実施を決定
- ▶ 25日、筑波山地域ジオパーク推進協議会は臨時総会を開催し、新たに土浦市、かすみがうら市の2市の加入を決定、構成自治体は石岡、笠間、つくば、桜川と合わせ6市に
- ▶ 29日、下妻市は、同市のアンテナショップ「下妻ファーム」を浦安市に開設

7月上旬

- ▶ 1日、日銀6月の「企業短期経済観測調査」(短観)によれば、大企業製造業の業況判断DIは、+4と前回3月調査比12ポイントの改善、2011年3月調査(+6)以来の高水準
- ▶ 1日、国税庁によれば、2013年分の標準宅地の路線価(1月1日現在)は、前年に比べ、全国平均で▲1.8%と5年連続で下落、下げ幅は前年より1.0%ポイント縮小
- ▶ 2日、日銀によれば、6月の日銀資金供給量(マネタリーベース)の平均残高前年比は、+36.0%増加と4か月連続で過去最高を更新
- ▶ 2日、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)によれば、国民年金と厚生年金の積立金の資産運用による2012年度収益額は、11.2兆円と過去最高の水準
- ▶ 3日、財務省2012年度の国の一般会計決算概要によれば、税収が1月の補正予算時の見積もりを1.3兆円上回ったこと等により、剰余金は1.3兆円に達する
- ▶ 4日、欧州中銀(ECB)は、政策金利を過去最低の0.5%で据置き
- ▶ 5日、内閣府5月の「景気動向指数」によれば、一致指数は前月比+0.8ポイントと6か月連続で上昇、景気の基調判断を「上方への局面変化」に引上げ [\(P24経済情報ピックアップ参照\)](#)
- ▶ 9日、国際通貨基金(IMF)によれば、世界経済成長率見通しは、2013年が3.1%、2014年が3.8%と、4月見通しに比べそれぞれ▲0.2%ポイント下方修正
- ▶ 10日、厚労省の「被保護者調査」によれば、4月時点の生活保護の受給者は、215.2万人と既往ピークの前月に比べ▲0.9万人、1年振りの減少

7月中旬

- ▶ 11日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「緩やかに回復しつつある」とし、7か月連続で判断を上方修正
- ▶ 15日、中国国家统计局によれば、4～6月期の中国実質国内総生産(GDP)は、前年同期比+7.5%と、1～3月期に比べ▲0.2%ポイント伸び率が鈍化
- ▶ 16日、東京、大阪両証券取引所は、現物株の市場を統合し東証での売買に一本化、東証の上場社数は世界第3位に
- ▶ 16日、経済協力開発機構(OECD)「雇用アウトLOOK2013」によれば、日本女性の25～54歳の平均就業率は69.2%と、加盟34か国中24位、北欧等最高水準グループに比べ10%以上低い水準
- ▶ 18日、米ミシガン州デトロイト市が連邦破産法第9条の適用を裁判所に申請、負債総額は180億ドル(1.8兆円)以上となる見通し

7月下旬

- ▶ 19日から20日まで、G20財務省・中央銀行総裁会議がモスクワにおいて開催、金融政策のあり方の将来的な変更について明確なコミュニケーションが行われることに言及
- ▶ 20日、中国人民銀行(中央銀行)は、銀行の貸出金利の下限規制(基準金利の70%)を撤廃
- ▶ 23日、政府(内閣府)は、7月の月例経済報告において、わが国の景気は「着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる」とし、3か月連続で上方修正
- ▶ 23日、15日からマレーシアで開催の環太平洋経済連携協定(TPP)交渉の第18回会合に日本が初参加(25日まで)、政府代表団は100人規模で最大、次回会合は8月22日～30日
- ▶ 24日、日本政府観光局(JNTO)によれば、6月の訪日外国人数は90.1万人と、前年比+31.9%の増加、6月としては過去最高の水準
- ▶ 24日、財務省によれば、わが国の6月の貿易収支(速報)は▲1,808億円と12か月連続の赤字
- ▶ 29日、国際通貨基金(IMF)は、ギリシャに対する17.2億ユーロ(22.9億ドル)の融資の実施を承認、IMFによれば、同国向けの支援額は4年間で総額1,730億ユーロ
- ▶ 30日から8月2日まで、日中韓自由貿易協定(FTA)交渉の第2回会合が上海において開催